

東日本大震災復興関連事業チェックシート  
(平成23年度第3次補正予算)

(内閣府)

<b>事業名</b>	災害時における災害情報の伝達のあり方調査		担当部署	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		担当課室	参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)	越智繁雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災では、大規模な停電が起こり、津波警報、地震情報、避難勧告などを得ることが出来ない事例が発生した。災害時の情報は、避難の判断の根拠となるもので、個人レベルまで確実に伝えることが重要であり、災害発生時の津波警報、気象情報、避難勧告等の災害に関する情報を、個人レベルまで迅速・的確に伝達するシステムのあり方について、衛星システムの活用も含めた新技術の動向も踏まえ検討する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の情報伝達で生じた課題について、関係事業者、自治体等関係者にヒアリング調査を行い、課題の抽出・整理を行う。また、情報伝達に係る新技術の活用について、関係事業者のヒアリング調査を行い、活用方法の整理を行い、さらに、活用されている事例を調査する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>23年度予算額</b> (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	21	21		
<b>成果目標</b> (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)	活動指標 (アウトプット) ※上段( )書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
	防災・減災対策について論理的に検討を行う事業のため、定量的な成果指標の設定は困難である。	-	-	-	防災・減災対策について論理的に検討を行う事業のため、定量的な成果指標の設定は困難である。	-	( )
<b>単位当たりコスト</b>	21百万 (円/ )		算出根拠	単位としては事業全体で1件となる。			
<b>事業所管部局による点検</b>							
項目				内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方の整合性がとられているか。				「東日本大震災からの復興の基本方針」5(4)⑤(iii)「津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施する」、(xv)「災害時の被害状況の把握等について衛星システムの活用を含めて検討する」に該当する事業であり、整合性がとれている。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				東日本大震災における情報伝達の課題を抽出し、改善の方向性を見出すことは、被災地においても今後の情報伝達の強化を図ることにつながることから、優先度の高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				東日本大震災のける情報伝達の課題を抽出・整理することは、実態を把握する効果的な手法である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				防災情報の伝達の課題等の調査結果や新技術の活用に関する調査は、今後の防災情報の改善に結びつくものである。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				事業実施者に委託しデータ収集・整理を行い、国が今後の改善等の検討に用いるものであり明確である。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				調査の実施にあたり、既存調査との重複がないように調査対象、調査内容等を決定することとする。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				事業手続きは速やかにいき、その執行においても適切に管理を行い進める。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × 円/ )」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。